

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			財政健全化等	×	歳入総額	25,031,305	18,465,768	実質収支比率	6.2	4.1				
市町村名	由布市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	24,065,257	17,911,581	経常収支比率	94.3	95.8	標準財政規模	10,888,270	10,549,405
				首都	×	歳入歳出差引	966,048	554,187	(※1)	(98.2)	(99.9)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	287,009	120,164	財政力指数	0.43	0.44			
				中部	×	実質収支	679,039	434,023	公債費負担比率	17.0	18.5			
人口	令和2年国調(人)	32,772	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	245,016	-199,929	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-
	平成27年国調(人)	34,262			山振	○	積立金	5,861	417	連実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	6.8	7.4		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	33,954	第1次	平成27年国調	1,427	平成22年国調	1,513	積立金取崩し額	555,259	185,711	資金不足比率(※4)	-	-	-
	うち日本人(人)	33,539		指数表選定	○	実質単年度収支	-304,382	-385,223	将来負担比率	27.3				
	令02.01.01(人)	34,356	第2次					基準財政収入額	4,052,386	3,858,752				
	うち日本人(人)	33,863						基準財政需要額	9,379,837	8,939,446				
	増減率(%)	-1.2	第3次					標準税収入額等	5,085,123	4,882,464				
	うち日本人(%)	-1.0						経常経費充当一般財源等	10,311,659	10,299,011				
面積(km ²)	319.32						歳入一般財源等	13,424,368	12,012,789					
人口密度(人/km ²)	103						地方債現在高	22,867,367	22,470,512					
世帯数(世帯)	13,175						うち公的資金	11,407,423	10,028,651					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,867,367	22,470,512	債務負担行為額(支出予定額)	728,831	281,842
	市区町村長	1	7,857		一般職員	345	1,044,660	3,028	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,373		うち消防職員	71	190,351	2,681	土地開発基金現在高	61,294	61,277			
	教育長	1	5,568		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,229,818	2,559,216			
	議会議長	1	3,900		教育公務員	21	60,585	2,885	減債基金	555,221	555,006			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,712,252	2,661,192			
	議会議員	18	3,300		合計	366	1,105,245	3,020						
					ラスパイレ指数				100.4					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(7)	大分県退職手当組合	(14)	由布市土地開発公社			
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大分県消防補償組合					
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)					
								(10)	由布大分環境衛生組合					
								(11)	大分県市町村会館管理組合					
								(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,010,405	16.0	4,010,405	38.2	普通税	3,950,899	98.5	5,159	
地方譲与税	232,327	0.9	232,327	2.2	法定普通税	3,950,899	98.5	5,159	
利子割交付金	2,933	0.0	2,933	0.0	市町村民税	1,498,618	37.4		
配当割交付金	8,531	0.0	8,531	0.1	個人均等割	59,920	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	10,217	0.0	10,217	0.1	所得割	1,276,958	31.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,753	2.7		
地方消費税交付金	745,813	3.0	745,813	7.1	法人税割	52,987	1.3	5,159	
ゴルフ場利用税交付金	28,014	0.1	28,014	0.3	固定資産税	2,114,651	52.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,088,581	52.1		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,832	3.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	208,798	5.2		
自動車税環境性能割交付金	13,260	0.1	13,260	0.1	鉦産税	-	-		
法人事業税交付金	10,835	0.0	10,835	0.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金	40,511	0.2	40,511	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	32,461	0.1	32,461	0.3	目的税	59,506	1.5		
自動車税減収補填特例交付金	5,950	0.0	5,950	0.1	法定目的税	59,506	1.5		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,100	0.0	2,100	0.0	入湯税	59,506	1.5		
地方交付税	6,142,543	24.5	5,371,810	51.2	事業所税	-	-		
普通交付税	5,371,810	21.5	5,371,810	51.2	都市計画税	-	-		
特別交付税	770,733	3.1	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	11,245,389	44.9	10,474,656	99.8	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,765	0.0	3,765	0.0	合計	4,010,405	100.0	5,159	
分担金・負担金	96,163	0.4	699	0.0					
使用料	156,107	0.6	3,299	0.0					
手数料	37,801	0.2	-	-					
国庫支出金	7,368,083	29.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,211	0.0	10,211	0.1					
都道府県支出金	2,049,962	8.2	-	-					
財産収入	22,596	0.1	6,279	0.1					
寄附金	150,176	0.6	-	-					
繰入金	664,645	2.7	-	-					
繰越金	334,187	1.3	-	-					
諸収入	249,753	1.0	873	0.0					
地方債	2,642,467	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	431,337	1.7	-	-					
歳入合計	25,031,305	100.0	10,499,782	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,905	0.6	-	148,905	
総務費	6,788,265	28.2	1,330,294	1,894,465	
民生費	6,565,577	27.3	234,544	2,875,321	
衛生費	1,651,768	6.9	353,076	1,351,479	
労働費	7,136	0.0	-	7,136	
農林水産業費	1,279,416	5.3	281,629	637,858	
商工費	619,668	2.6	63,194	529,428	
土木費	1,260,415	5.2	1,061,719	363,967	
消防費	779,833	3.2	77,094	718,480	
教育費	1,583,585	6.6	126,039	1,341,793	
災害復旧費	1,042,168	4.3	-	302,188	
公債費	2,338,521	9.7	-	2,287,300	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,065,257	100.0	3,527,589	12,458,320	

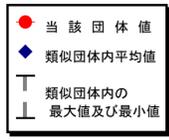
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,861,165	41.0	6,694,926	6,646,386	60.8
人件費	3,382,429	14.1	3,240,280	3,220,061	29.5
うち職員給	2,023,832	8.4	1,925,400	-	-
扶助費	4,140,215	17.2	1,167,346	1,139,025	10.4
公債費	2,338,521	9.7	2,287,300	2,287,300	20.9
元利償還金	2,338,521	9.7	2,287,300	2,287,300	20.9
うち元金	2,245,612	9.3	2,198,358	2,198,358	20.1
うち利子	92,909	0.4	88,942	88,942	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,634,335	40.0	4,565,077	3,665,273	33.5
物件費	2,017,553	8.4	1,455,820	1,370,276	12.5
維持補修費	47,656	0.2	43,402	40,985	0.4
補助費等	5,628,595	23.4	1,481,537	822,393	7.5
うち一部事務組合負担金	402,113	1.7	402,113	402,113	3.7
繰出金	1,790,428	7.4	1,500,126	1,431,619	13.1
積立金	146,603	0.6	84,192	-	-
投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,569,757	19.0	1,198,317	-	-
うち人件費	111,524	0.5	111,524	-	-
普通建設事業費	3,527,589	14.7	896,129	-	-
うち補助	1,261,077	5.2	208,722	-	-
うち単独	1,971,302	8.2	492,228	-	-
災害復旧事業費	1,042,168	4.3	302,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,065,257	100.0	12,458,320	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

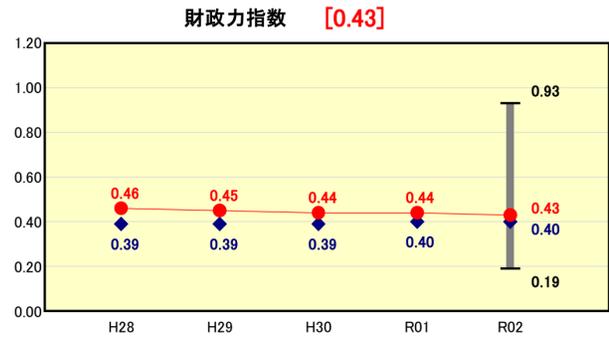
大分県由布市

人口	33,954	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	25,031,305	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	24,065,257	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	679,039	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,888,270	千円			
地方債現在高	22,867,367	千円			



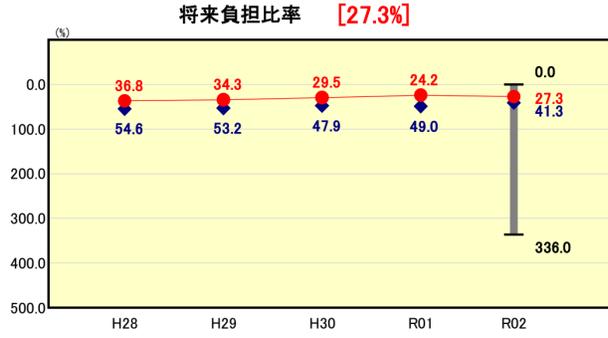
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



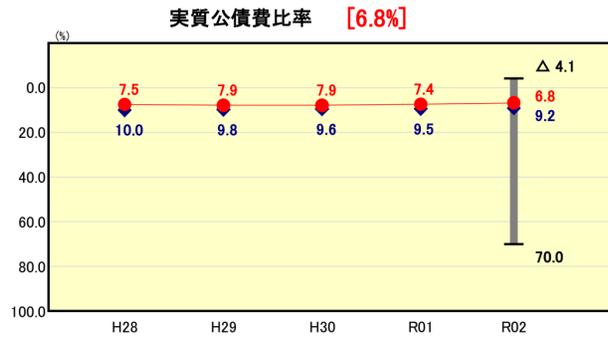
財政力指数の分析欄
 類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。ここ数年、公共施設の大規模改修などが続き、公債費の増加等により単年度の財政力指数が0.43となった。第2次総合計画の重点プランに沿って活力あるまちづくりを展開しつつ、公共施設等総合管理計画に取り組みながら経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況



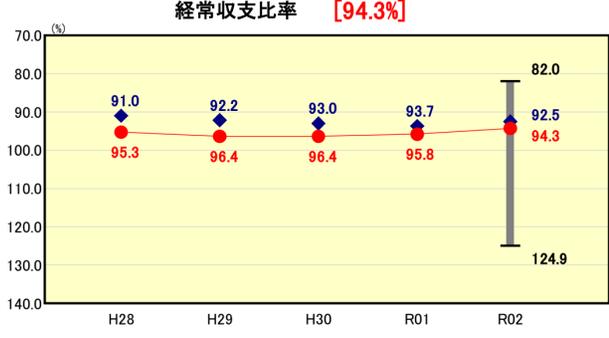
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均は下回ったものの、大分県平均では大きく上回っている。前年度比3.1%の増となっている。これは財政調整基金の取り崩しがあり、加えて公債費の償還残高が増加額が増加したことによる。財政調整基金の基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが事務事業評価にかかる成果指標において標準財政規模の25%程の27億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



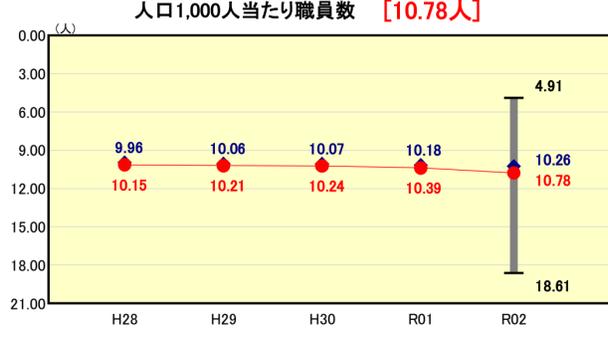
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。ここ数年の庁舎建設をはじめとした施設の建て替え、耐震工事等が重なり、平成26年度以降、徐々に比率が上昇している状況にあったが、令和2年度に関しては0.6ポイントの改善がみられる。しかし、今後についても尿処理施設、新環境センター等の建設により、実質公債費比率の増が見込まれるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

財政構造の弾力性



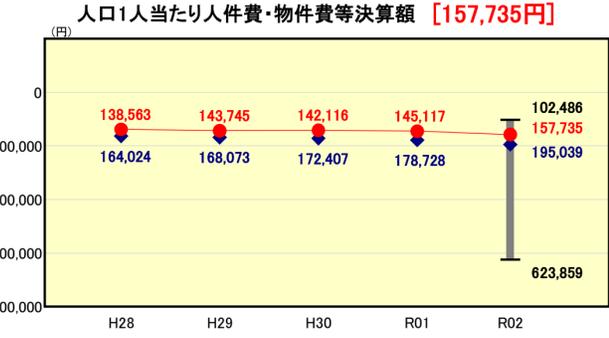
経常収支比率の分析欄
 大分県平均よりは下回っているものの、類似団体や全国平均を上回っている。令和元年度に続き好転したものの、高止まり傾向にある。歳出については物件費の経常経費充当一般財源が減少したが、人件費や公債費等が増となったため、総額は増加した。しかし、地方消費税交付金、地方交付税等が増したことにより経常一般財源が昨年比増となり、経常収支比率が1.5ポイント減となった。今後も大型の施設整備事業(尿処理施設整備等)により、公債費の増が見込まれるため、人件費、物件費の経常経費については削減していく必要がある。

定員管理の状況



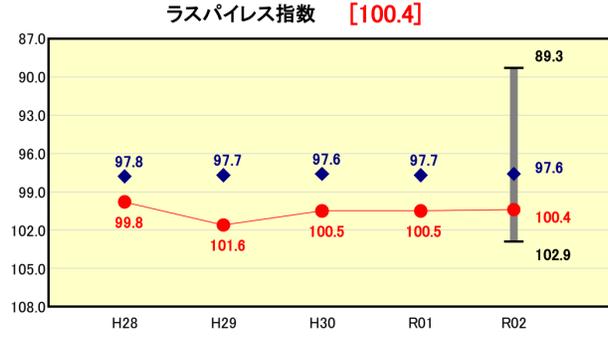
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均、大分県平均の全てを上回っている状況である。また、前年度と比較し増加している。第3次行財政改革大綱や定員管理計画等により職員数の削減に取り組んでいるが、市民ニーズの多様化や業務の複雑化等により、計画通りの削減を達成できていない状況であるが、今後は組織や事業の見直しを図る中で、人件費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の決算額よりは下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。前年度と比較して物件費は減少したが、会計年度任用職員の報酬が増加したことなどから、全体として人件費と物件費の合計金額は増加した。今後は第4次行財政改革実施計画に則り、人件費、物件費等の経常経費削減に向けて努力していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均、全国平均の全てを上回っている状況である。第3次行財政改革大綱の実施等によりラスパイレス指数は前年度から0.1ポイント改善されたものの、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。今後は適宜給与体系の点検を行い、より一層の適正化に努める。

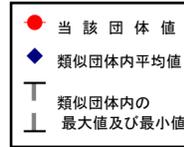
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

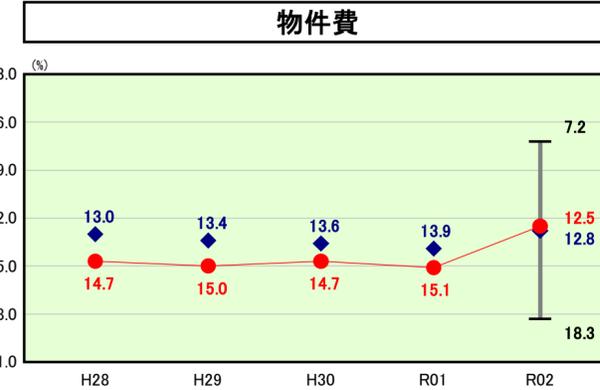
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	33,954	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	25,031,305	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	24,065,257	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	679,039	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,888,270	千円			
地方債現在高	22,867,367	千円			

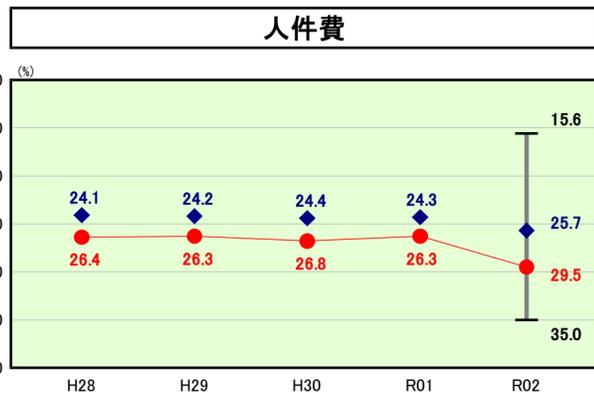


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



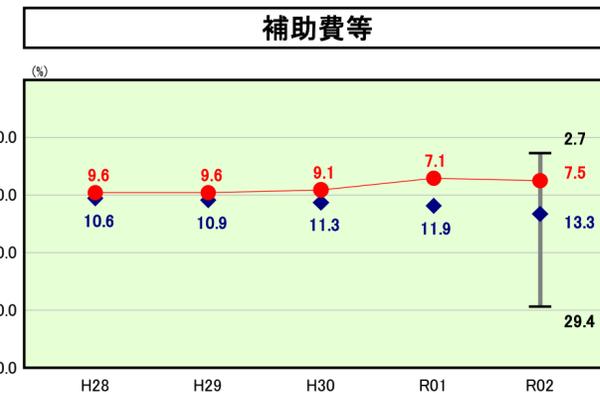
物件費の分析欄

全国平均、類似団体及び大分県平均を下回っている。前年度に比べると、2.6ポイントの減少となっているが、主な要因としては、7節賃金の廃止に伴い物件費から人件費に計上されることとなったことである。今後は第4次行財政改革実施計画に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



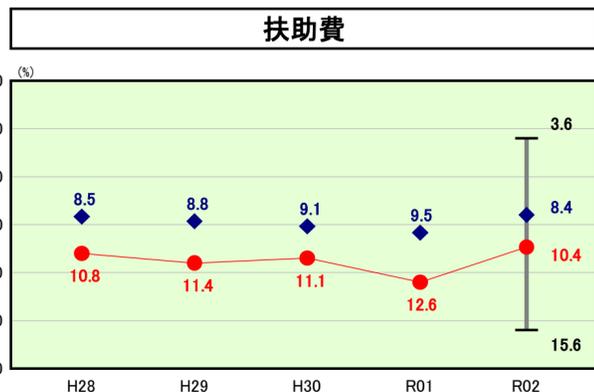
人件費の分析欄

大分県平均、類似団体、全国平均ともに上回っている。前年度より増加したが、職員給の増加はわずかであり、7節賃金の廃止に伴い物件費から人件費に計上されることとなったことが主な要因である。今後は第4次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



補助費等の分析欄

大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。前年度比で0.4ポイントの増加となっている。決算額が上がった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金を支出したため。今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



扶助費の分析欄

全国平均、大分県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況である。前年度比で2.2ポイントの減となったが、主な原因は、既存事業の一部を新型コロナウイルス感染症対策事業に寄せ替えて扱ったため。今後も障害福祉サービス負担金や生活保護費等の増が予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



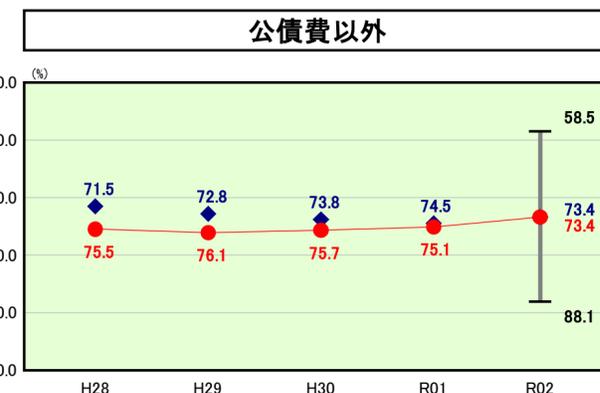
その他の分析欄

大分県平均は下回っているものの、類似団体及び全国平均は上回っている。前年度と比較して減少しているが、これは簡易水道事業が水道事業へ統合したことによって繰出がなくなったためである。今後も公営企業会計としての適正な使用料料金体系を検討を進め、特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しの抑制を目指す。



公債費の分析欄

類似団体、全国平均、大分県平均すべてで上回っている。主な要因は、ここ数年にわたり行われた庁舎建設事業や湯布院複合施設整備事業等による償還額の増加である。今後もし尿処理施設建設、新環境センター整備負担金等が予定されているため、更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を進める。



公債費以外の分析欄

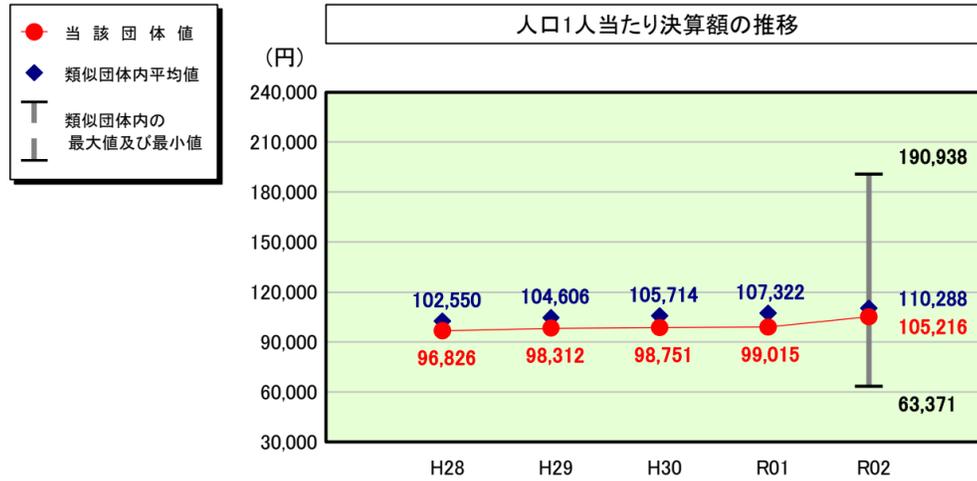
全国平均、大分県平均は下回っており、類似団体比較では同値である。前年度と比較すると、1.7ポイント改善されたが、令和3年度より普通交付税の合併算定替期間が終了し1本算定へ移行することや人口減等による市税収入の減予測等により、今後も経常一般財源が減少していくことが予想される。今後は第4次行財政改革実施計画に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

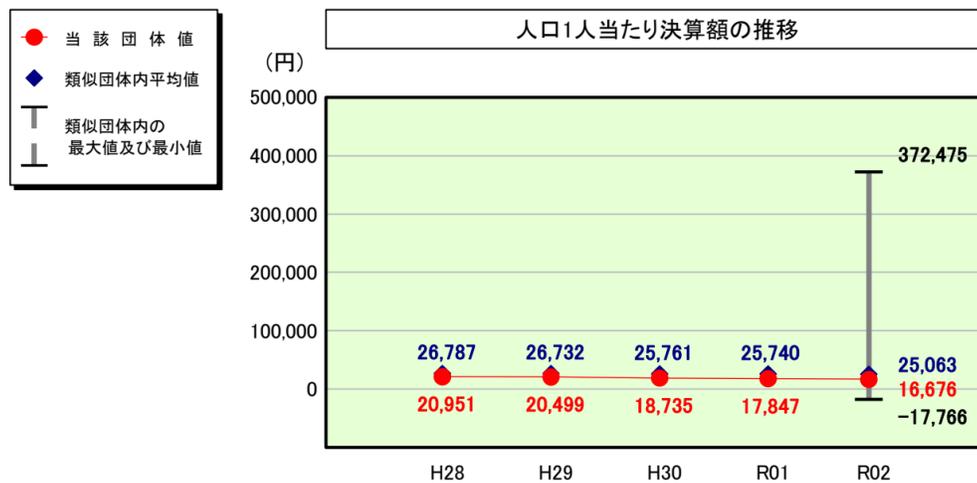
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,382,429	99,618	100,177	▲ 0.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	109,529	3,226	9,943	▲ 67.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	172,437	5,079	4,025	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,524	3,285	2,366	38.8
▲退職金	▲ 203,431	▲ 5,991	▲ 7,732	▲ 22.5
合計	3,572,488	105,216	110,288	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.78	10.26	0.52
ラスパイレス指数	100.4	97.6	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

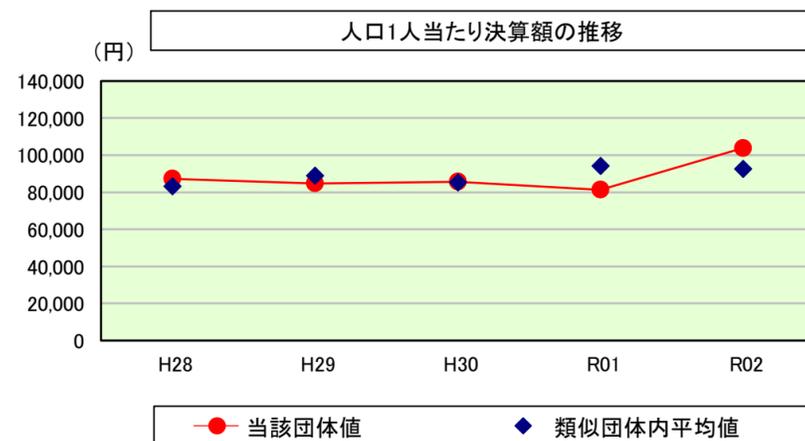


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,338,521	68,873	68,741	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,209	3,629	17,075	▲ 78.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113	3	621	▲ 99.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 51,221	▲ 1,509	▲ 4,161	▲ 63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,844,392	▲ 54,320	▲ 59,663	▲ 9.0
合計	566,230	16,676	25,063	▲ 33.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	3,061,500	87,299	▲ 32.8	83,280	30.7	▲ 63.5
うち単独分	1,974,548	56,305	▲ 36.6	43,123	24.7	▲ 61.3
H29	2,945,886	84,744	▲ 2.9	88,968	6.8	▲ 9.7
うち単独分	1,662,835	47,835	▲ 15.0	45,482	5.5	▲ 20.5
H30	2,970,207	85,713	1.1	85,173	▲ 4.3	5.4
うち単独分	2,059,041	59,419	24.2	43,913	▲ 3.4	27.6
R01	2,792,904	81,293	▲ 5.2	94,081	10.5	▲ 15.7
うち単独分	1,869,134	54,405	▲ 8.4	48,949	11.5	▲ 19.9
R02	3,527,589	103,893	27.8	92,632	▲ 1.5	29.3
うち単独分	1,971,302	58,058	6.7	47,978	▲ 2.0	8.7
過去5年間平均	3,059,617	88,588	▲ 2.4	88,827	8.4	▲ 10.8
うち単独分	1,907,372	55,204	▲ 5.8	45,889	7.3	▲ 13.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大分県由布市

人口	33,954人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,539人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	25,031,305千円	将来負担比率	27.3%
歳出総額	24,065,257千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	679,039千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,888,270千円		
地方債現在高	22,867,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり708,761円となっている。類似団体等との比較分析においては、扶助費が住民一人当たり121,938円と高い水準となっており、また、その額は年々増加し続けている。特に障害福祉サービス費負担金や子育て支援に係る事業費の伸びが著しい。由布市の財政規模や今後の財政状況を踏まえた単独事業費の見直しが求められる。普通建設事業費(うち新規整備)については、前年度比ではやや減額となったものの、類似団体内平均、全国平均、大分県平均を上回っている。今後、大規模な普通建設事業が見込まれている。普通建設事業費(うち更新整備)についても、湯布院複合施設整備事業やし尿処理施設整備事業、新環境センター整備負担金等に伴って前年度比大きく増加しており、こちらも今後、大きく伸びることが想定されている。市の財政規模を踏まえた適正な事業規模を保ち、健全で身の丈に合った財政運営を行っていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大分県由布市

人口	33,954人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,539人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	25,031,305千円	将来負担比率	27.3%
歳出総額	24,065,257千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	679,039千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,888,270千円		
地方債現在高	22,867,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

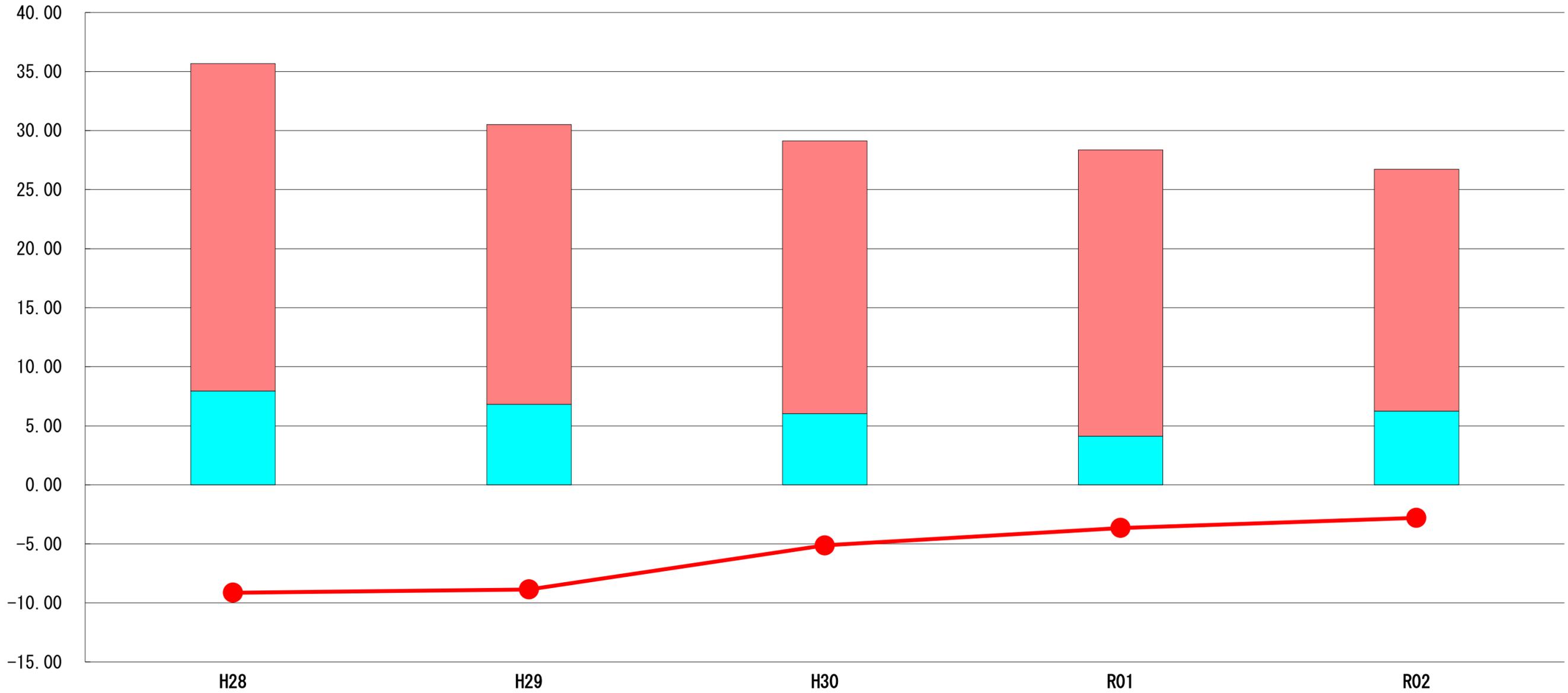
歳出決算総額は、住民一人当たり708,761円となっている。主要構成要因として、総務費については、コロナウイルスに伴う定額給付金に係るものとして補助費が増えたことにより前年度より増加している。また、前年度に引き続き湯布院複合施設建設事業に係るものもあるため高い水準となっている。民生費については、大分県平均、類似団体及び全国平均を上回る額であり、住民一人当たり193,367円と最大規模を過去6年間更新し増加傾向にある。障害福祉サービス負担金や保育所の施設型給付費、子ども等医療費助成金の増が主な要因である。これらの費用は、今後も増加していくことが予想されるため、効果的かつ効率的な運営が必要である。また、災害復旧費は、熊本・大分地震の復旧事業について平成30年度をもって一定の目的が付き、令和元年度は大きく減少したが、令和2年7月豪雨災害による復旧事業に伴って大きく増加している。公債費については、類似団体平均よりは下回っているものの、全国、大分県平均を上回っている。今後もし尿処理施設整備、新環境センター整備事業等の大規模な計画が見込まれており、財政状況等を勘案しながら進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

大分県由布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.72	23.69	23.09	24.26	20.48
 実質収支額		7.95	6.82	6.04	4.11	6.24
 実質単年度収支		▲ 9.14	▲ 8.86	▲ 5.13	▲ 3.65	▲ 2.80

分析欄

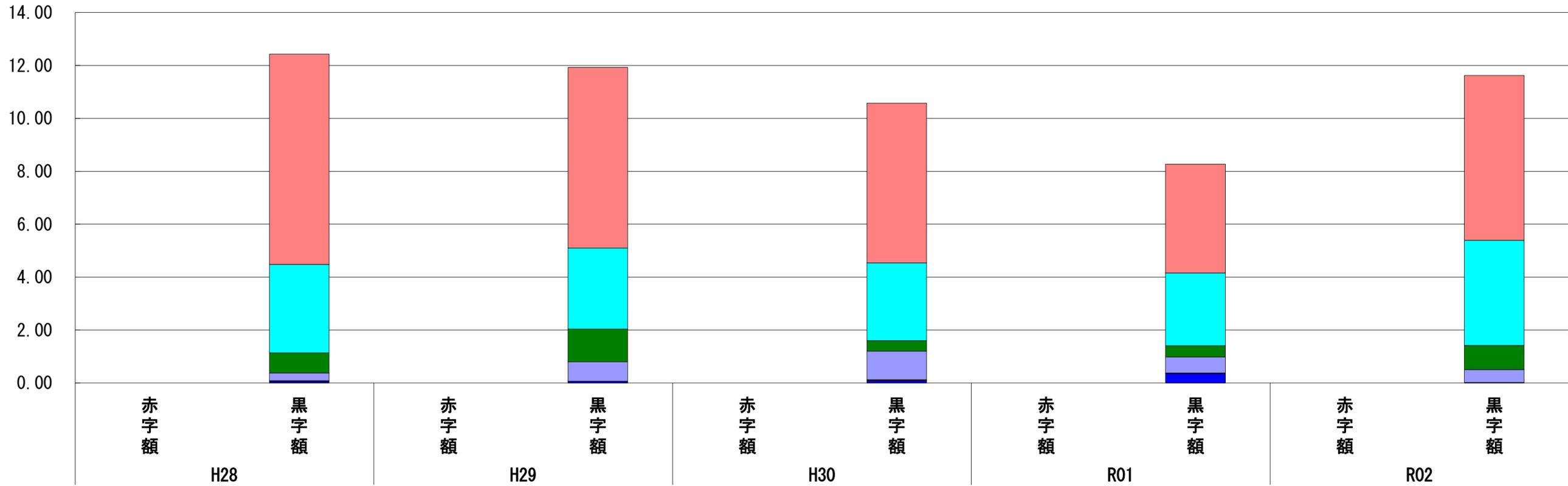
財政調整基金については平成27年度末で約37億円であったが、熊本・大分地震の影響により、平成30年度末までの3年間で約13億円以上減少した。令和元年度は若干の積み立てを行うことができたものの、令和2年度は豪雨災害の復旧により財政調整基金を取崩しているため、目標とする標準財政規模の25%保持には届いていない状況である。実質単年度収支は前年度よりも改善しているが、平成28年度以降5年連続の赤字である。今後も財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努め、持続的な財政

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

大分県由布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.95	6.82	6.03	4.11	6.23
水道事業会計		3.34	3.06	2.94	2.75	3.97
国民健康保険事業特別会計		0.76	1.24	0.40	0.43	0.92
介護保険事業特別会計		0.29	0.73	1.08	0.60	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.06	0.09	0.35	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、令和2年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△11.62%（前年度比3.35ポイント減）となっている。

使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。なお、簡易水道事業については令和元年度末をもって、水道事業会計に統合している。

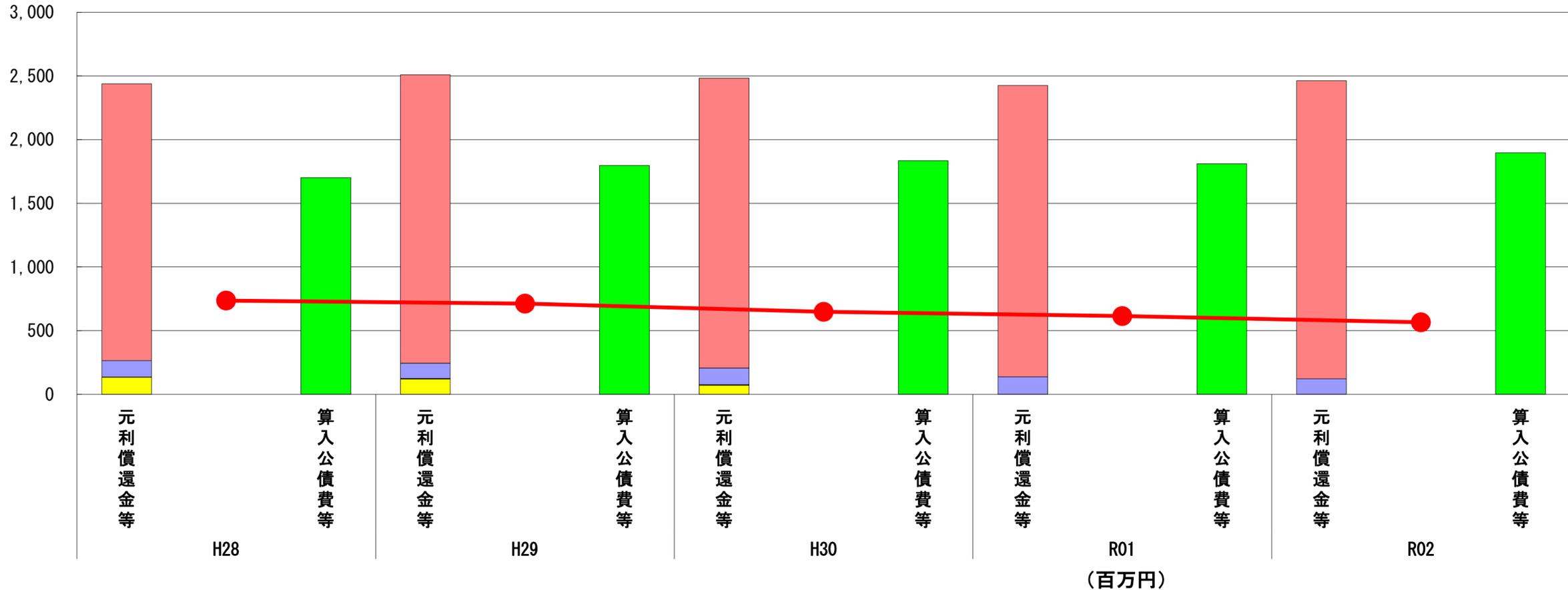
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,173	2,265	2,277	2,287	2,339
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		128	121	130	138	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		133	120	72	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,702	1,797	1,834	1,811	1,896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		736	713	649	614	566

分析欄

公営企業に対する繰出金は、令和元年度に水道事業会計統合に伴う地方債償還財源のため増加があったが、令和2年度は減少している。また、大規模建設事業が続く一般会計では元利償還金が増えている。現状では、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置率が高い起債を中心に借入を行っているため、算入公債費等も増加しているが、合併特例債の借入限度額は目前に迫っている。さらに、し尿処理施設や新環境センターの建設負担金等が予定されている状況を踏まえると、今後は投資事業を厳選し、財政規模に見合った運営を行っていく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還がないため該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

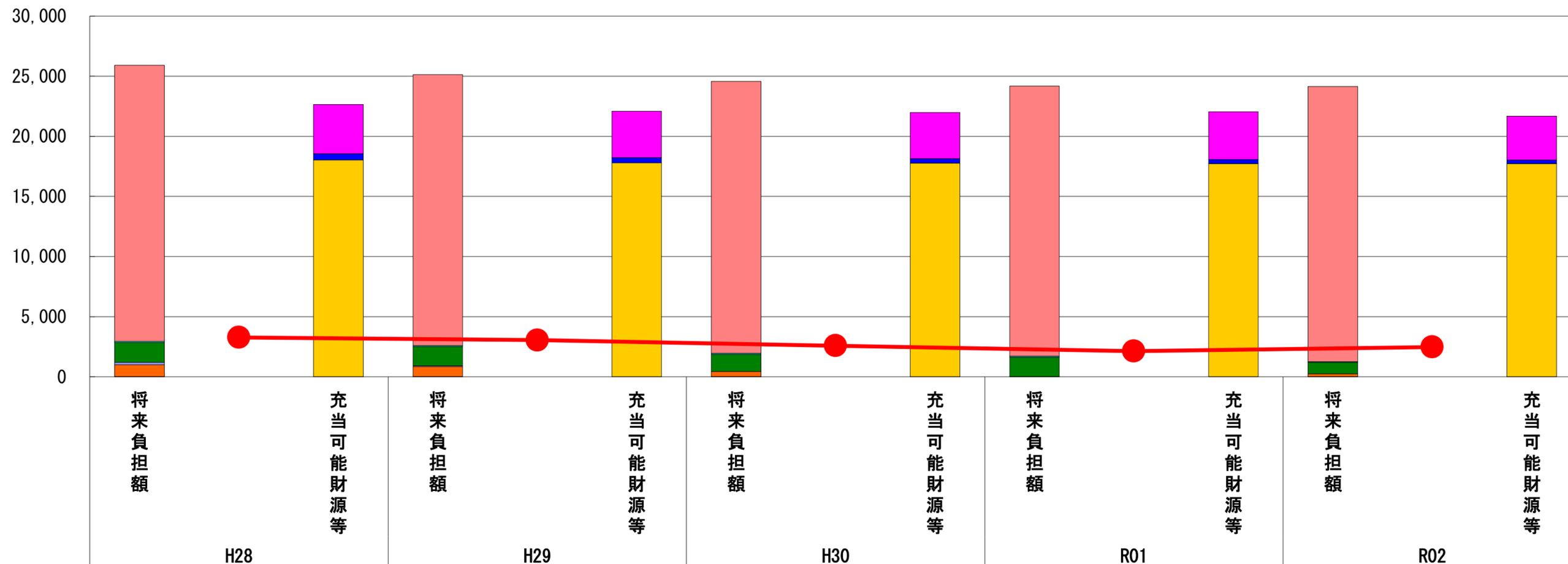
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,965	22,532	22,610	22,471	22,867
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	89	85	85	85
	公営企業債等繰入見込額		1,661	1,584	1,433	1,611	946
	組合等負担等見込額		193	75	-	-	-
	退職手当負担見込額		996	839	430	-	237
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	11	9	7	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,103	3,868	3,840	3,970	3,643
	充当可能特定歳入		505	436	372	339	307
	基準財政需要額算入見込額		18,041	17,784	17,773	17,734	17,718
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,269	3,042	2,583	2,130	2,470

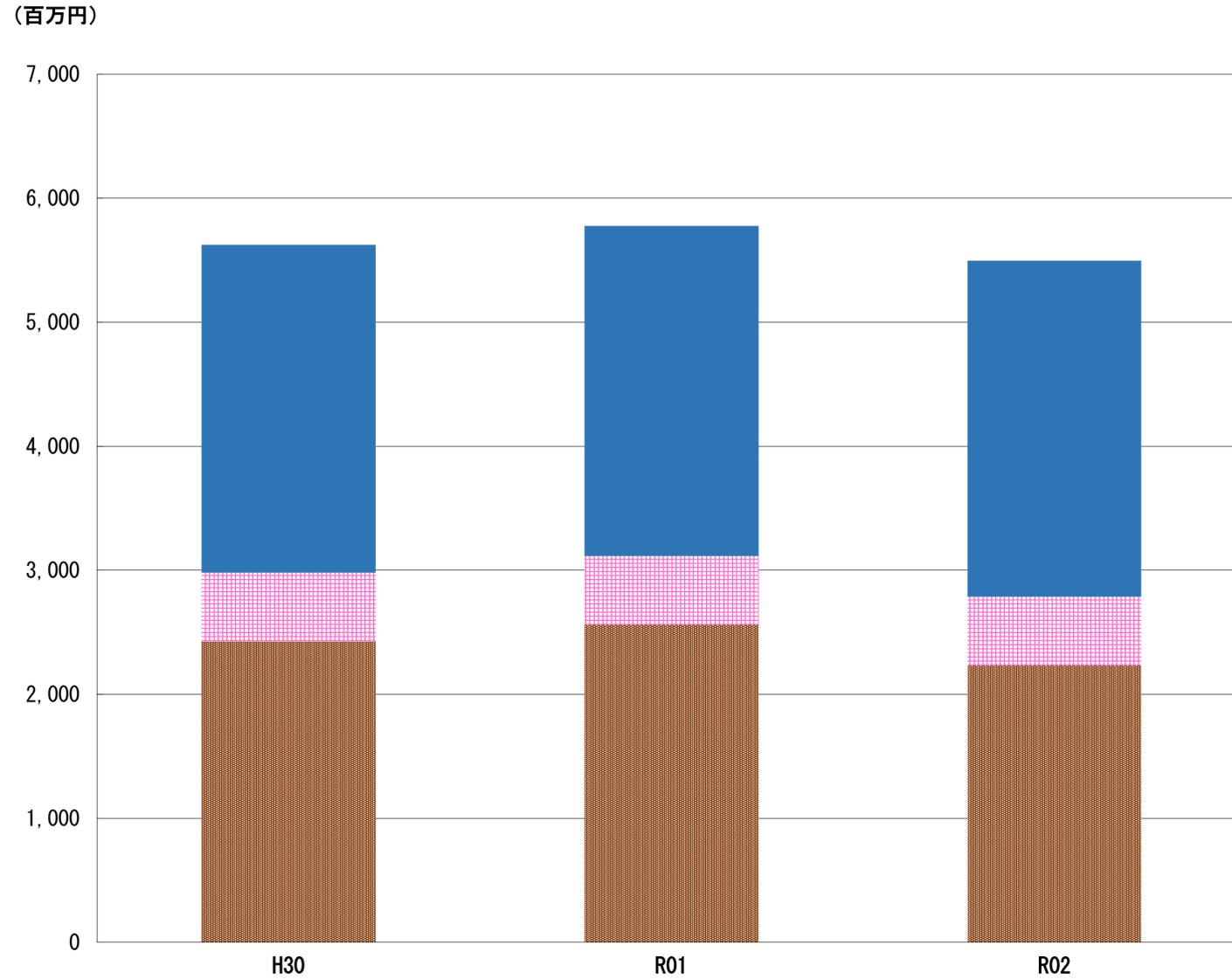
分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額は大きく減少したものの、地方債残高や退職手当負担見込額が増加したことにより、前年度比の340百万円の増加となった。

充当可能財源等については、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の減少に加えて、令和2年7月豪雨災害の影響から財政調整基金の取崩が重なり、いずれにおいても減少しており、若干の積み立てをすることができたことにより、前年度比375百万円の減となった。今後も尿処理施設整備事業、新環境センター整備負担金等による地方債の増による将来負担額の増加が見込まれることに加えて、コロナ対策や令和2年7月豪雨災害対応によるさらなる充当可能基金の減が見込まれており、第4次行財政改革実施計画に則った事業精査を行い、適正な基金残高の保有に努め、将来の負担を抑制していく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,425	2,559	2,230
減債基金		555	555	555
その他特定目的基金		2,643	2,661	2,712
地域振興基金		1,951	1,952	1,953
地域福祉基金		508	508	508
みらいふるさと基金		103	97	97
子ども及び高校生等医療費助成事業基金		64	73	79
潤いのあるまち環境整備基金		10	10	10
基金残高合計		5,623	5,775	5,497

令和2年度

大分県由布市

基金全体

（増減理由）

基金総額としては、令和2年7月豪雨災害の復旧事業等の影響による財政調整基金を取り崩した329百万円の取り崩しにより、全体として278百万円の減少となった。その他の基金については元金、利子の積立により増額したもの、また基金目的に沿った事業に対しては取り崩しを行ったため減少したものがある。

（今後の方針）

財政調整基金残高については、標準財政規模の25%以上の保有を指標としているものの、令和2年7月豪雨災害への復旧・復興対応に必要な財源を確保するためにも、経常経費の削減、投資事業の厳選を行い歳出額を抑制することが必要である。また、財政調整基金以外については、それぞれの目的に沿った事業に対して取り崩しを行い、財政調整基金への過度な負担を減少させる。

財政調整基金

（増減理由）

平成28年に発生した熊本・大分地震に対応する災害復旧・復興事業に際し、財政調整基金を取り崩して対応してきた。結果、平成27年度末で約37億円ほどあった残高が、平成30年度末では約24億円ほどにまで激減した。令和元年度については、震災後3年を経過し、復旧・復興事業に区切りがついたこと等から、取り崩しから脱却し、134百万円の積み増しをすることができた。しかし、令和2年度は令和2年7月豪雨災害の影響やコロナ対策の影響から、財政調整基金からの繰り入れが多く基金残高は329百万円の減少となった。

（今後の方針）

引き続きコロナ対策や令和2年7月豪雨への対応等により財政調整基金からの繰り入れが見込まれている。地方税の減収等、今後の財政不安に備え、第4次行財政改革実施計画に則り、これまで以上の経常経費の削減と投資事業の取捨選択に加え、新たな財源獲得を試みることで、基金残高を標準財政規模の25%（26億円）を維持できるようにしていきたい。

減債基金

（増減理由）

積立、取り崩しともに行っていない。

（今後の方針）

令和6年度に向け県下統一で整備が進められている消防指令業務の共同運用について、既存の消防指令システム等に係る残債の繰上償還を行う際に、減債基金の取り崩しを予定している。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域住民の連帯強化や地域振興を図ることを目的とした地域振興基金、由布市のまちづくりのために頂いた寄附金を原資としたみらいふるさと基金、まちづくりに要する経費に自動販売機による寄附金を充当するまちづくり支援自動販売機基金、美しい自然環境、魅力ある景観及び良好な生活環境の保全等を図る潤いのあるまち環境整備基金、子ども医療費及び高校生等医療費の一部を助成する子ども及び高校生等医療費助成事業基金、高齢化社会に対応した保健福祉活動の促進を図る地域福祉基金、森林環境譲与税を原資として森林の整備や公益的機能に関する普及啓発を進めるための森林環境譲与税基金等がある。

（増減理由）

それぞれの基金で利子の積立がある一方、子ども及び高校生等医療費助成事業基金については、基金の目的に沿った事業に対して取り崩しを行った。みらいふるさと基金については、寄付額と同程度の事業繰入に伴う取り崩し額があり、わずかに基金残高が減少している。

（今後の方針）

みらいふるさと基金については積み立てられた寄附金を有効な事業の財源として取り崩す予定である。また、地域振興基金については、今後大きく財政需要が発生する見込みとなっている施設更新整備事業の財源として検討をしていく必要があると考えている。その他の基金については、それぞれの基金目的に沿った事業が発生した際に、適宜取り崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

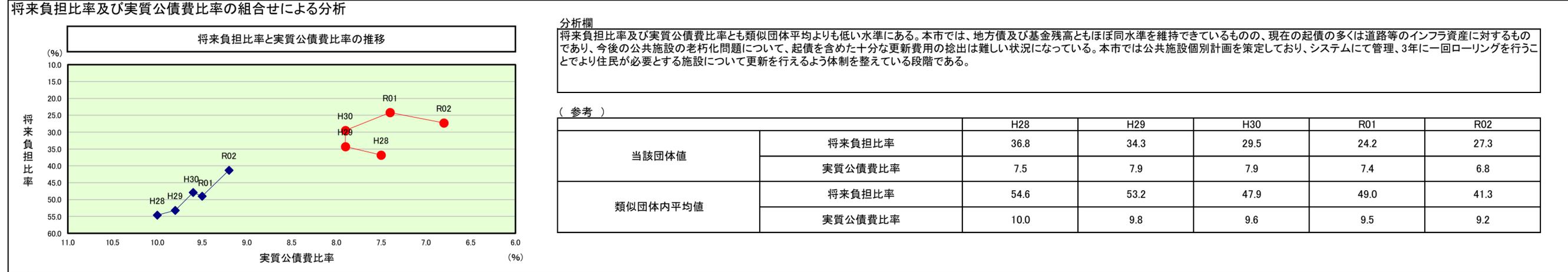
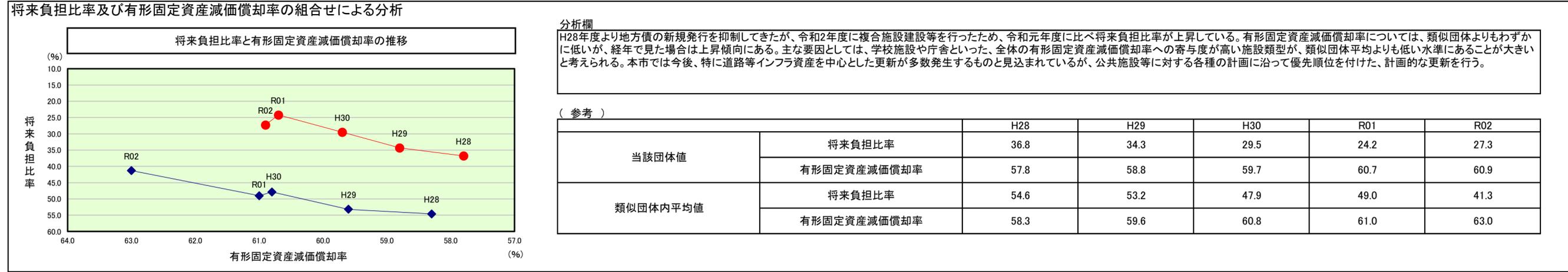
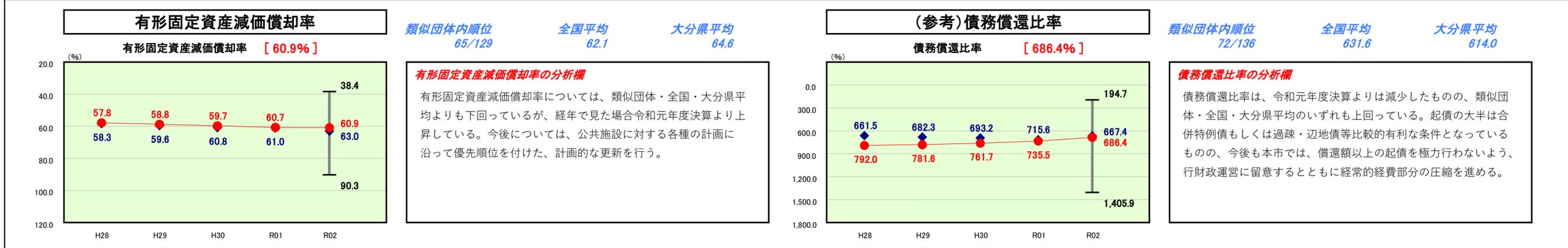
令和2年度

大分県由布市

人口	33,954	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,539	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	25,031,305	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	24,065,257	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	679,039	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,888,270	千円			
地方債現在高	22,867,367	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

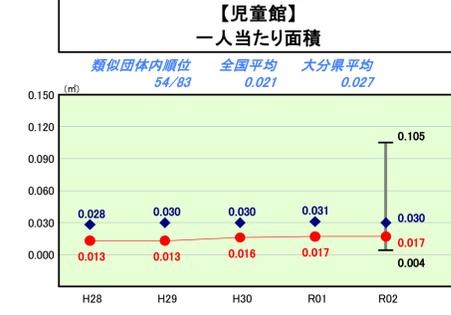
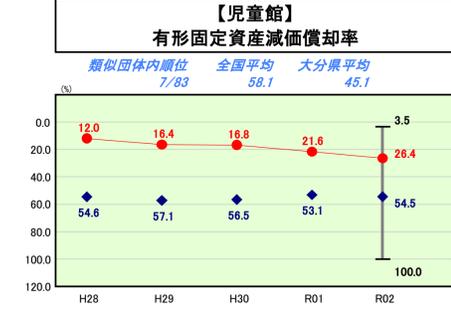
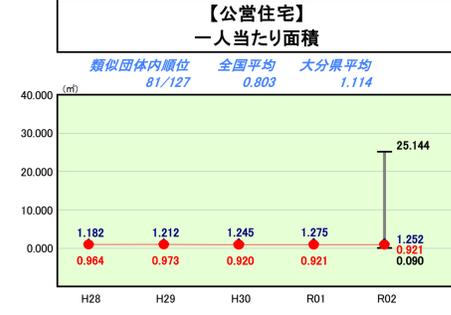
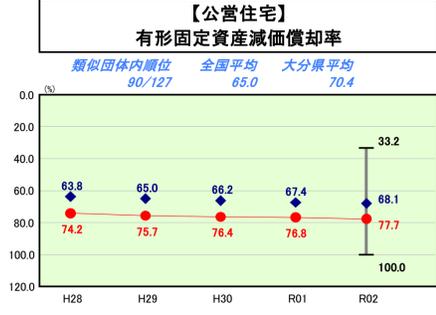
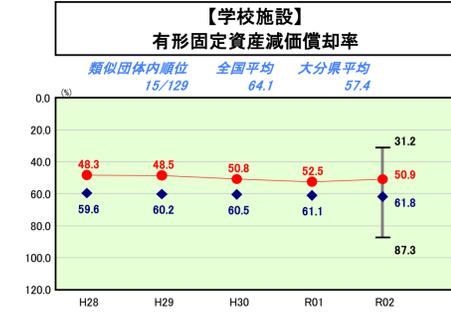
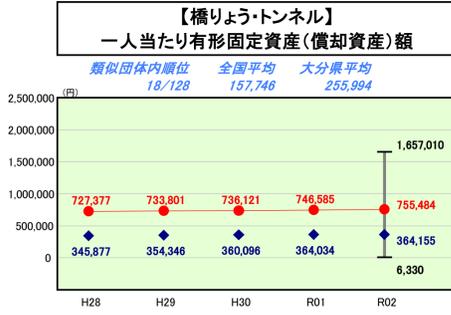
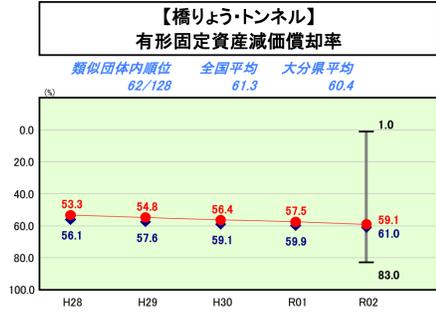
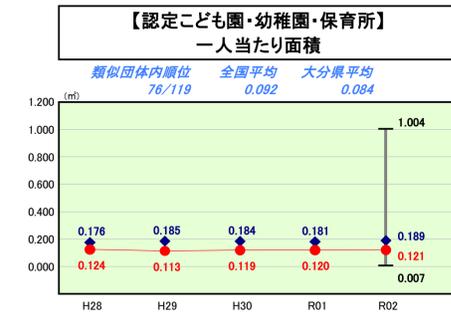
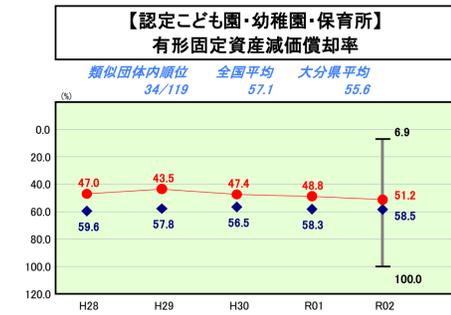
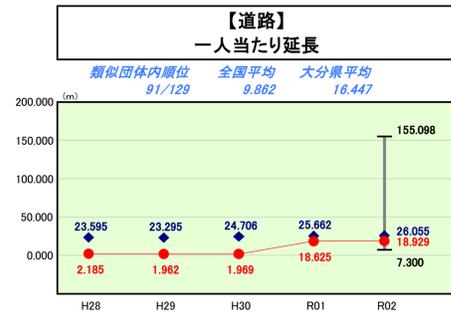
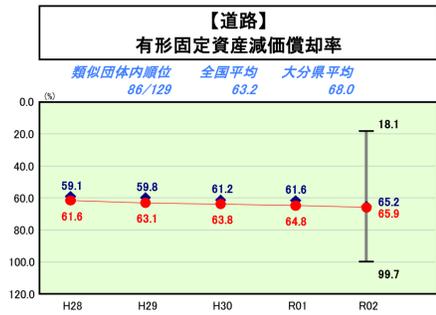
令和2年度

大分県由布市

人口	33,954人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,539人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	25,031,305	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	24,065,257	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	679,039	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	10,888,270	千円			
地方債現在高	22,867,367	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

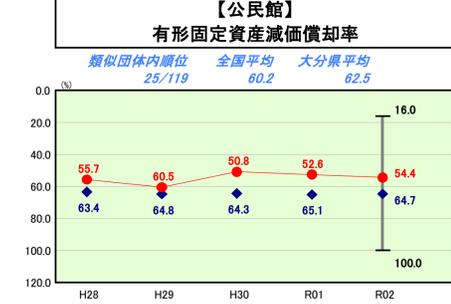
類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 大分県平均 59.4

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 113,065 大分県平均 122,082

該当数値なし



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率で類似団体平均を上回っている「公営住宅」について「由布市公共施設個別計画」では廃止や解体の方針が確定している施設が多く今後数値は下がっていくものと思われる。
 道路については、類似団体平均を上回っているが減らすことはできないため優先順位をつけ、修繕を施していくこととする。
 有形固定資産減価償却率で類似団体平均を下回っている「公民館」について、1人当たりの面積が類似団体を大きく上回っており、経年比較でも増加傾向にある。同計画に基づき、今後は住民との協議を行い適正化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

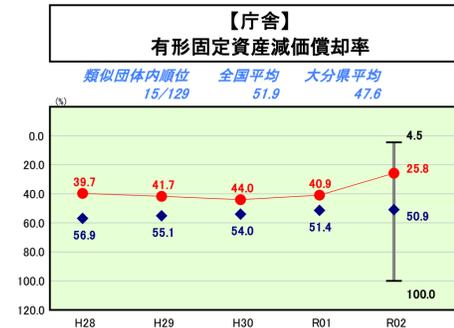
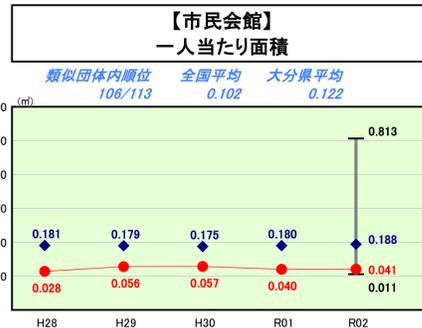
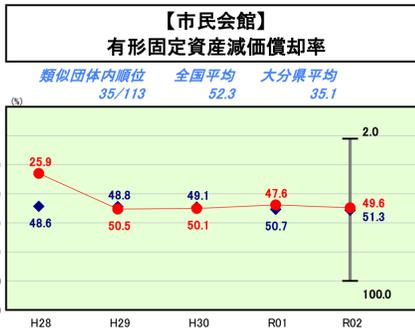
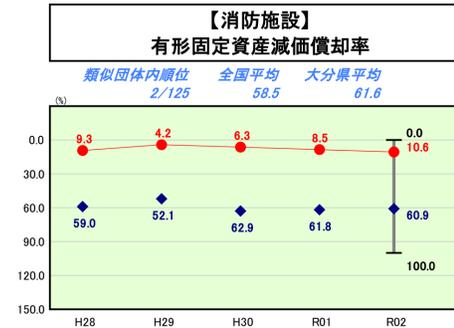
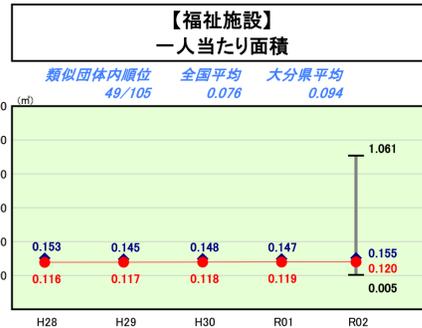
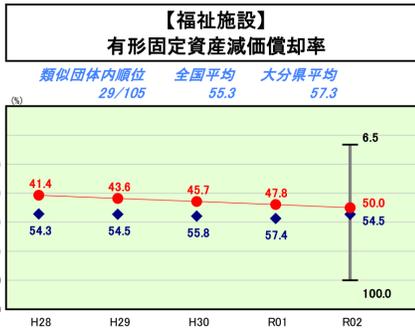
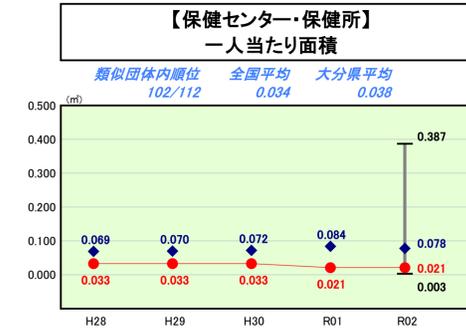
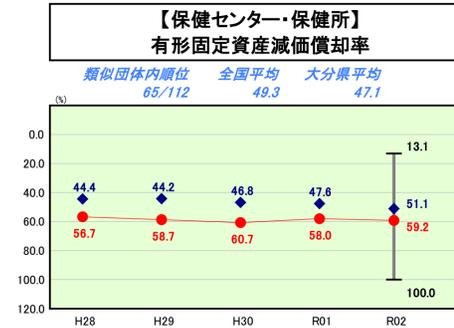
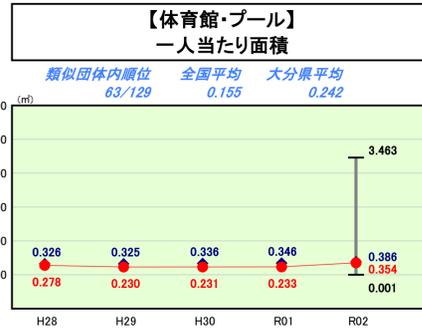
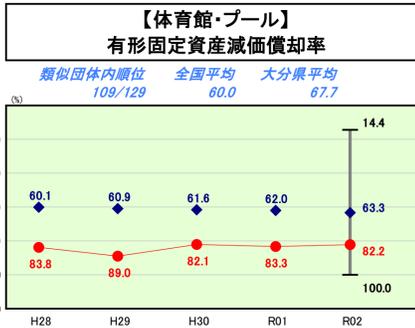
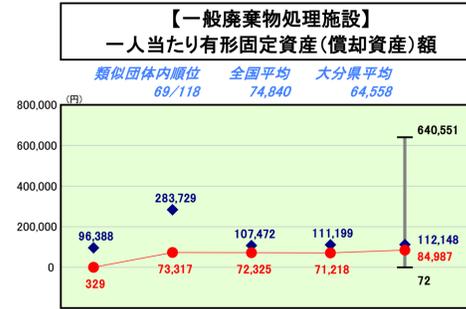
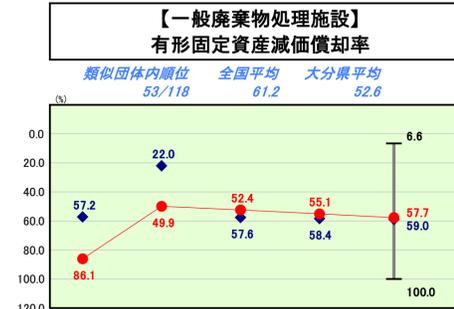
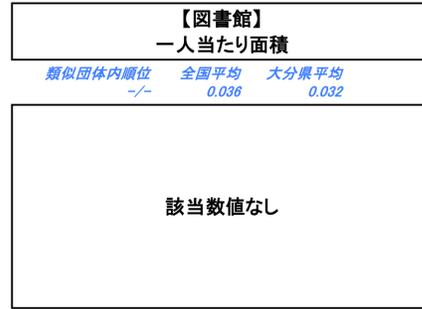
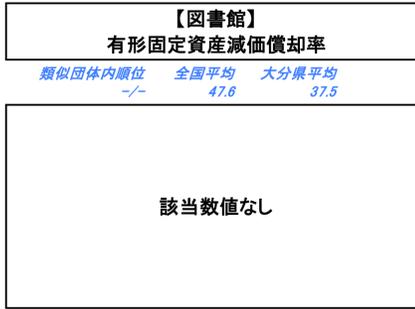
令和2年度

大分県由布市

人口	33,954人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,539人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	25,031,305千円	将来負担比率	27.3%
歳出総額	24,065,257千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	679,039千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,888,270千円		
地方債現在高	22,867,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

「体育館・プール」について1人当たりの面積では類似団体と差がないものの、有形固定資産減価償却率は大きく上回っている。利用者が多いため、今後は施設の現状維持を図りつつ、コストの見直し等適切なマネジメントの推進が必要である。

「由布市公共施設個別計画」に基づき、「保健センター・保健所」は解体し、「庁舎」と複合施設として建設を行ったため、庁舎の一人当たり面積が増え、保健センター・保健所は減少したと思われる。

その他の施設についても「由布市公共施設個別計画」に基づき、使用していない施設については建物の集約化・改修を検討しているため、今後有形固定資産減価償却率は下がっていくものと思われる。